



第61期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

証券コード：4743

トピックス

日本のキャッシュレス決済比率を
世界水準へ ―― P13

20th

特集

上場20周年の歩み ―― P5

- P1** 株主の皆様へ
- P5** 特集
- P8** 連結財務ハイライト
- P9** 連結財務諸表
- P11** セグメント別概要
- P13** トピックス
- P14** 会社情報

株式会社アイティフォー



第2次中期経営計画の最終年度を迎え、 さらなる事業基盤の強化と成長を目指します



代表取締役社長執行役員

佐藤 恒徳

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

社長に就任して1年が経ち、この間、株主の皆様はもちろん、お取引先様や従業員など多くのステークホルダーの皆様のご協力のもとで当社が存続、発展し続けていることを強く実感しています。

そうした日常がいかに貴重であるか。そんな思いを抱くに至ったのが新型コロナウイルス感染症の拡大による社会の激変です。事業環境の変化への対応、行動様式の変革が求められるなかで、「我々は誰のために、何のために事業を行っているのか」という経営の原点に立ち返って物事を考えることができました。

また、通常と異なる働き方を強いられることによって、業務プロセスやコミュニケーションの実効性を見直す契機となりました。創業精神を貫き、堅実な経営のもと、いかなる環境下においても持続的な成長を実現することこそ、企業のあるべき姿であると私は考えています。その目標に向けて、お客様から求められる質の高いサービスを提供し続けるためには、組織間の連携強化と、それを実行するための迅速な意思決定が

必須です。当社ではシステムエンジニアをはじめ従業員に対してリモートワークを導入しているほか、コールセンター業務を本社以外の複数の事業所に分散しており、BCP(事業継続計画)が有効に機能しています。

さらに経営においては、コロナ対策を含めた意思決定プロセスが的確に運用されるよう、現実を直視しながら議論を深めています。月2回、取締役と執行役員によって構成される業務執行委員会でも中期の投資判断や各期の受注判断を審議し、社外取締役の意見を踏まえて最終決定するなど、実効性と透明性を確保したガバナンスを実践しています。

2019年度の振り返り

2019年度の売上高は、金融機関向けソリューションにおいて主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの好調な販売により受注が伸長し、さらに前期末時点で過去最高を更新した受注残が売上に寄与したことから、過去最高を達成しました。一方で、各利益については増収効果により過去最高を更新したものの、利益率が低下しており新たな課題と認識しています。当社はこれまでソフトウェア開発型企業

としてシステムのパッケージ化を進め、高い利益率をもたらすストック型ビジネスを志向してきましたが、2019年度は改元や消費税率の改正、軽減税率対応といった短納期でのシステム開発需要が予測を上回ったため、一時的に外注費が増加しました。また一部の案件において、今後の事業成長を見込み低採算で請け負ったものや、お客様のご要望に対応するなかで想定以上に工数を要したものがありました。こうした事態を受け止め、今後はお客様との対話をより一層深めつつ、高い品質を実現する複合的な提案によって受注活動を推進するとともに、原価の管理を徹底し、利益率の改善に注力してまいります。

2019年度 連結財務ハイライト

売上高 **152億39百万円** (前期比21.4%増)

営業利益 **17億28百万円** (前期比5.5%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

12億32百万円 (前期比7.3%増)

2020年度の見通しについて

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想されることから、経済状況はますます不確実性を増していますが、2019年度の受注残が128億85百万円となっており、2020年度も引き続き着実な業績成長を見込んでいます。この成長を維持し、さらに拡大していくためには、短期、中長期という視点を意識的に持ちながら、なすべきことを明確にし、実行していくことが重要と



考えています。

短期的には、好調な事業の成長を阻む要因を一つひとつ解消していくことが肝要です。キャッシュレス化の急速な普及を追い風に販売拡大を目指すマルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の安定的な海外調達、金融機関や自治体における拠点での人員制限やリモートワーク増加に伴うシステム変更、お客様の稼働率低下に伴うシステム開発スケジュールの遅延やシステム投資の抑制など、顕在化している課題を正面から受け止め丁寧に対処し、解決に取り組んでいきます。また、事業体制の強化をはかるため、4月1日付で組織変更、人員異動を実施しました。システム開発工程の見直し、プロジェクト管理の徹底、組織力の強化によって、利益率の向上を加速させていきます。

中長期的には、これまでの成長を支えてきたクラウドシステムや保守サービス、BPOサービスの体制強化などストック型ビジネスへの成長投資を計画的に実施していきます。その一つが次世代キャッシュレス端末の開発で、脱現金社会での安全・安心ニーズや利便性の向上に貢献できる新たな仕組みを検討しています。また、AIやIoT時代に不可欠なサイバーセキュリティ分野などに注目しており、新たな市場の開拓、事業化を目指します。

サステナビリティ経営の推進

これまで述べてきた成長戦略を実施するためには、長期的な視点で人材を獲得し、育成していくことが重要と考えています。特にAI、IoT人材の獲得が将来の経営を左右する要素と認識しており、積極的な獲得・育成によって、システム開発体制を強化し、持続的な成長につなげていきたいと考えています。

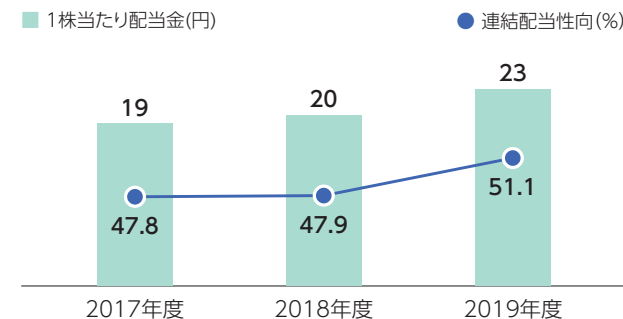
また、長期的な視点で経営を考える上では、ESG投資への対応やSDGsへの貢献も欠かせません。当社はSDGs17ゴールと事業の関連性を踏まえ、経済社会の効率化をもたらすキャッシュレス決済事業、電子契約やWeb受付といったペーパーレス化の推

進、自治体向けBPOサービスの拡大、安全性や利便性など社会インフラに新たな価値をもたらす次世代通信インフラの基地局向けソリューションといった事業に注力しています。

2020年2月、当社はJASDAQ市場上場から20周年を迎えました。これまでのご支援に感謝の意を含め、株主の皆様への配当は、上場記念配当を含め3円増配し23円といたしました。連結配当性向は51.1%となります。今後も安定した配当を継続的にを行い、皆様の期待にお応えしていく所存です。

どのような環境にあっても、自社の強みを強化し、社員一人ひとりの成長によって組織力を高め、事業計画の達成を目指すという基本路線は変わりません。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金と連結配当性向



2020年6月

代表取締役社長執行役員 佐藤 恒徳

ITFOR 上場20周年の歩み

1972年、ネットワーク構築のパイオニアとして高千穂交易から独立する形で創業した千代田情報機器は、2000年2月15日にJASDAQへ上場。同年8月1日に商号をアイティフォーに変更し、2005年4月8日に東証二部へ上場。さらに2006年3月1日には東証一部へ上場を果たし、今年上場20周年を迎えました。

2000→
ハードウェア販売主体から
業種特化のパッケージベンダーとして
新たにスタート。

2001年

ワークフローを利用した住宅ローン自動審査システム「SMS」の開発、販売開始

2004年

小売業向け基幹システム「RITS (リッツ)」の開発、販売開始

2005→
新業種への展開。
パッケージベンダーとして
さらなる進化。

2005年

イスラエル・ナイスシステムズ社の不審者の侵入や不審物の放置などを自動検知する「ナイスビジョン」の国内販売開始

2008年

金融機関向けに法改正に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS2.0 (ミックス)」の開発、販売開始

2008年

地方税の徴収率を向上させる電話催告システム「CARS (キャルス)」の販売開始

2010→
トータルソリューションの提供。
顧客基盤と技術力を
組み合わせて新しい価値を創造。

2010年

自治体向け「CARS学務支援システム」、税の徴収業務を効率化する「CARS・統合型徴収管理システム」の開発、販売開始

2012年

国民健康保険料の電話催告BPOサービスを開始

2013年

小売業向け店舗BGM&CM配信サービス「Arrow Sounds (アローサウンズ)」の開発、販売開始

2020→
ストック型ビジネスへと舵を切り、
持続可能な成長を目指す。

2017年

個人ローン業務支援システム「SCOPE」の開発、販売開始

2017年

RITS決済クラウド「iRITSpay」、加盟店端末「iRITSpay決済ターミナル」の開発、販売開始

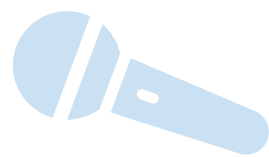
2017年

コールセンター向け自動受架電システム「ロボティックコール」の開発、販売開始

2018年

金融機関向け「延滞債権管理システム」の新製品「債権管理システムCMS V5」販売開始





当社のコーポレート・ガバナンスの状況、今後の成長への期待と課題について、10年間にわたり経営に参画いただいている社外取締役のお二方からメッセージをいただきました。



社外取締役
(監査等委員)

佐藤 誠

略歴

2007年8月
あすなろ監査法人
代表社員(現任)

2010年6月
当社監査役

2015年6月
当社社外取締役
監査等委員(現任)

当社はこれまで、適切なポートフォリオバランスを保ちながら事業規模を拡大し、ITベンダーとして競合他社をリードする広く深い事業領域を獲得してきました。同時に、企業統治の公正性に対するステークホルダーの皆様からの期待が年々高まっていることも実感しています。当社がこれまでと同等以上の成長を実現し、持続可能な成長を果たしていくためには、コンプライアンスや経営の透明性向上への意識をより一層高めていく必要があります。私は、公認会計士として企業再生や事業再生に携わった経験を活かし、当社の財政状況において将来的な経営不振につながりかねない綻びがないか注視するとともに、社外取締役として、ステークホルダーの皆様の視点に立ち戻り、監督機能を果たすことに尽力してまいります。

昨今、IoTの活用やAIの導入をはじめとするデジタルトランスフォーメーションの分野が注目され、当社の経営への期待が高まっています。社会構造の変革に呼応して中長期にわたり持続的な成長を遂げていくためには、経営の透明性・客観性を高め、より一層スピーディーかつ適正な意思決定プロセスを実行していくことが必要だと考えます。そこで、当社のさらなるガバナンスの機能強化、実効性向上に向けて、株主の皆様はもちろん、あらゆるステークホルダーと密に対話を重ね、真摯に説明責任を果たすことに注力していきます。私自身は、公認会計士としての知見を活用し適正な情報開示を推進しつつ、客観的な視点で監督機能を発揮することで、リスクマネジメントの強化に貢献してまいります。

略歴

2003年7月
株式会社
KIAプロフェッショナル
(現株式会社オーナーズ
ブレイン)
代表取締役(現任)

2010年6月
当社監査役

2015年6月
当社社外取締役
監査等委員(現任)



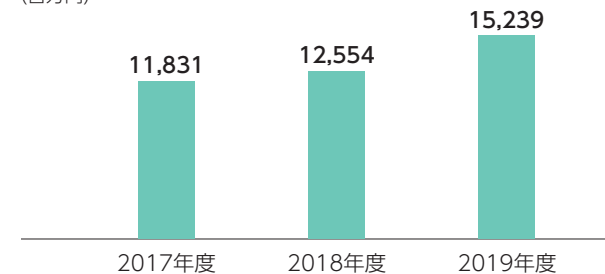
社外取締役
(監査等委員)

小泉 大輔

連結財務ハイライト

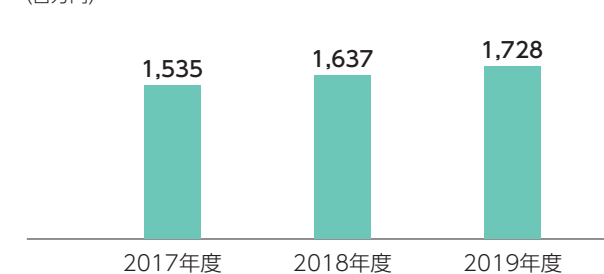
売上高

(百万円)



営業利益

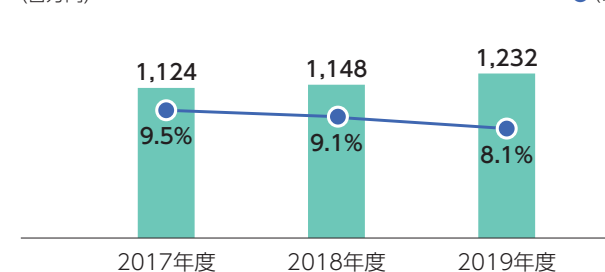
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／ 当期純利益率

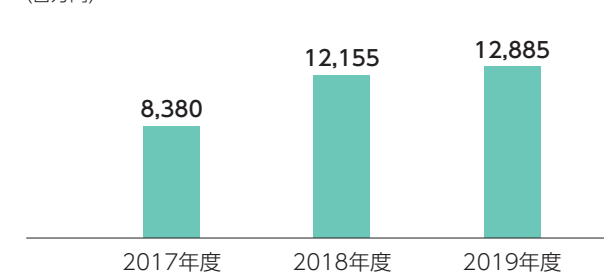
(百万円)

● (%)



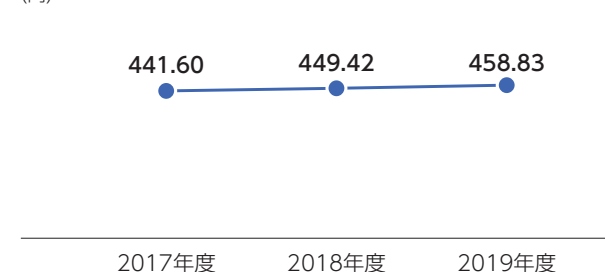
受注残

(百万円)



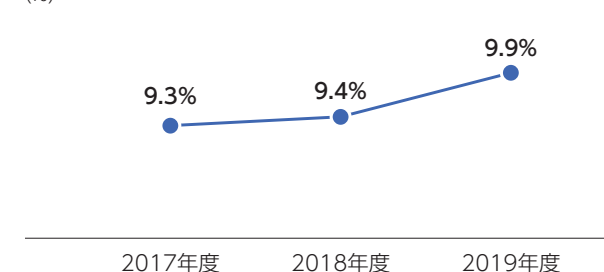
1株当たりの純資産額

(円)

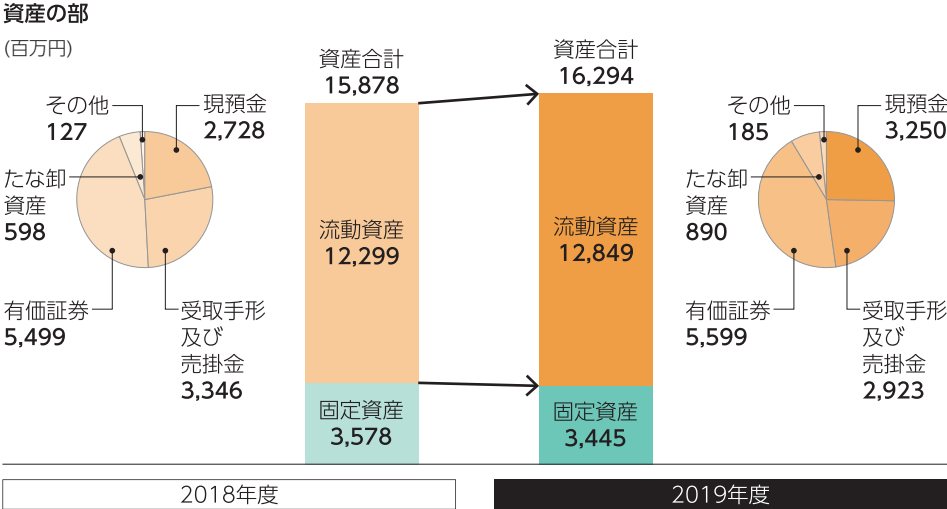


自己資本当期純利益率(ROE)

(%)



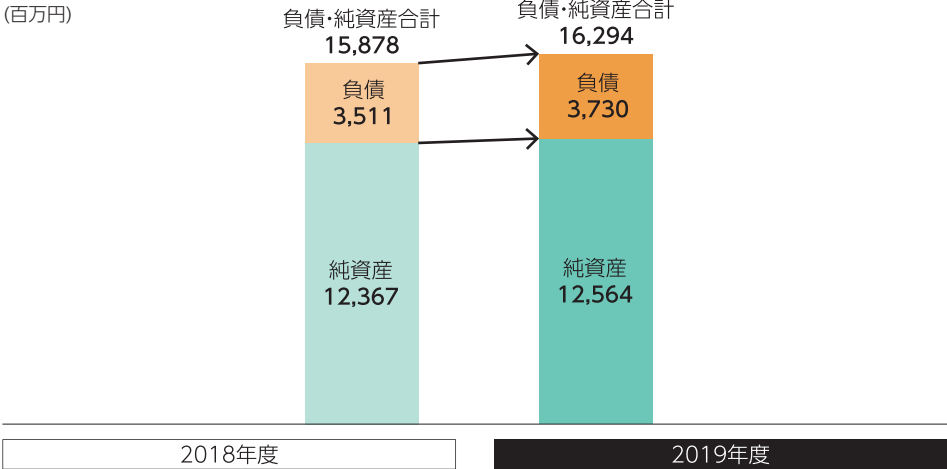
連結貸借対照表の概要



① 連結貸借対照表
資産の部のポイント

総資産は前期末に比べ416百万円増加しました。流動資産は主に現預金とたな卸資産の増加により549百万円増加しました。固定資産は投資有価証券が時価評価などにより減少した結果、132百万円減少しました。

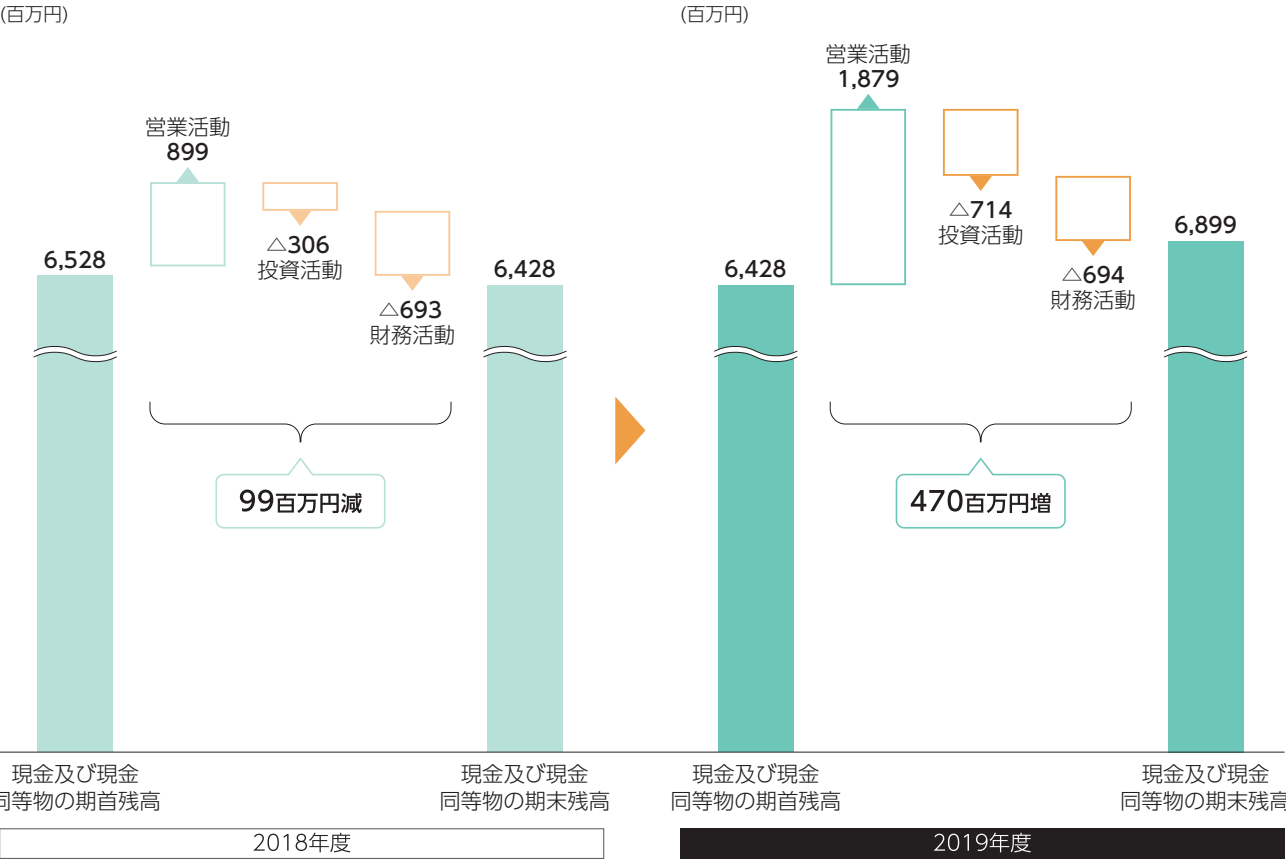
負債・純資産の部



① 連結貸借対照表
負債・純資産の部のポイント

負債合計は、主に流動負債の増加により前期末に比べ219百万円増加しました。純資産は配当金の支払いや自己株式の取得、その他有価証券評価差額金などが減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末に比べ197百万円増加しました。

連結キャッシュフロー計算書の概要



① 営業活動のポイント

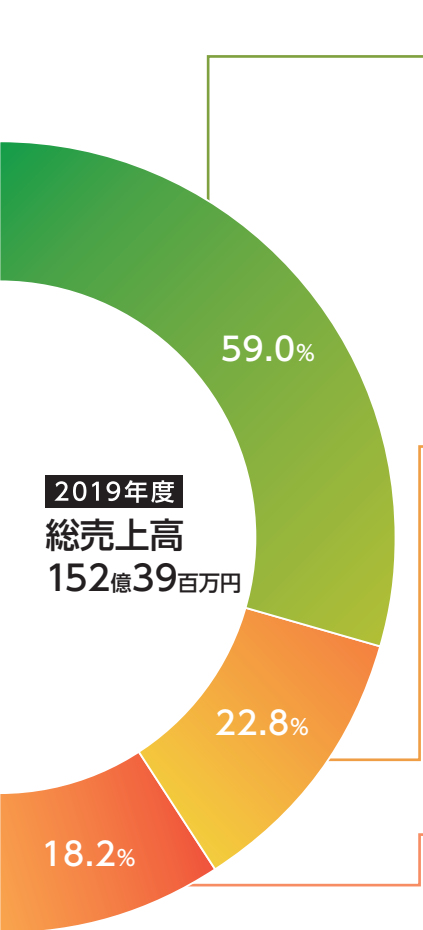
法人税等の支払い、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、減価償却費などにより1,879百万円のキャッシュインとなりました。

① 投資活動のポイント

有形固定資産および無形固定資産の取得、株式会社イーブの株式の取得などにより714百万円のキャッシュアウトとなりました。

① 財務活動のポイント

配当金の支払い、自己株式の取得により、694百万円のキャッシュアウトとなりました。



システムソリューション事業

対象 | 金融機関、公共向け、小売業／EC事業者、コールセンター

金融機関向け個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が引き続き好調なことに加え、消費税率の改正などの法対応による特需などにより売上は大幅な増収となりました。一方、小売業向けの大型案件などにおいて、一部低採算となったことにより減益となりました。

サービスソリューション事業

対象 | 自治体向けBPOサービス、当社パッケージシステムの保守サービス

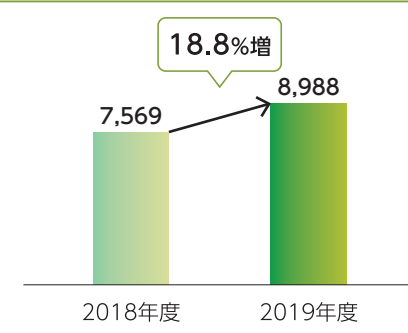
政令市、中核市を主体に新規受注を獲得するなど、BPOサービスが好調に推移しました。また、業務の立ち上げから安定運用へ移行するなかでコスト削減に取り組んでいます。

基盤ソリューション事業

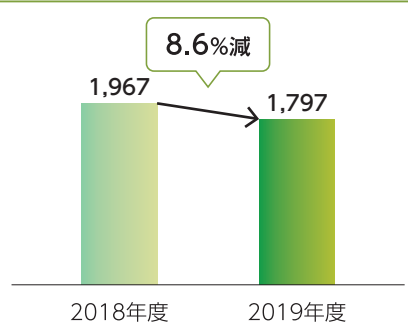
対象 | 通信キャリア向けハードウェア機器、キャッシュレス決済端末

キャリア向け大手顧客から更改案件を受注したほか、システム機器が予定通り納入できたことから売上・利益ともに大幅に伸長しました。また、キャッシュレスポイント還元事業の追い風を受け、主力のキャッシュレス決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売が順調に推移しました。

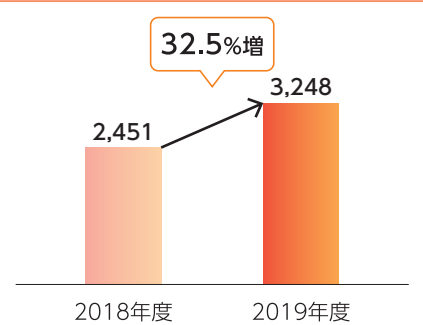
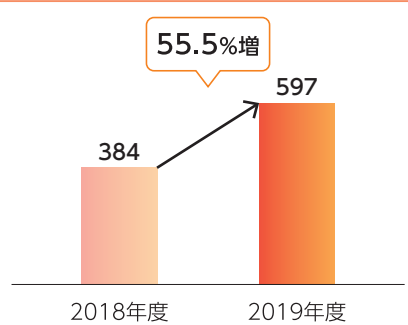
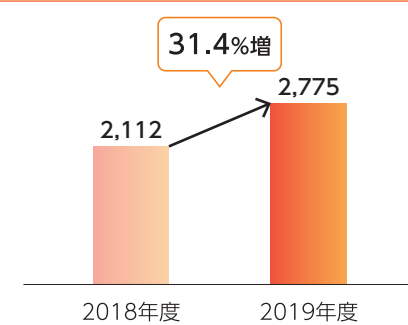
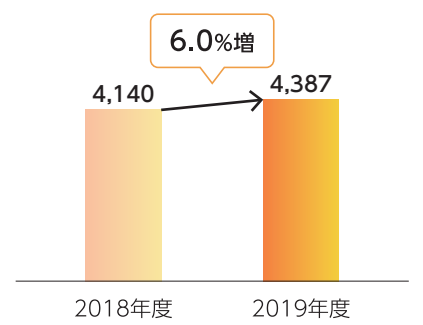
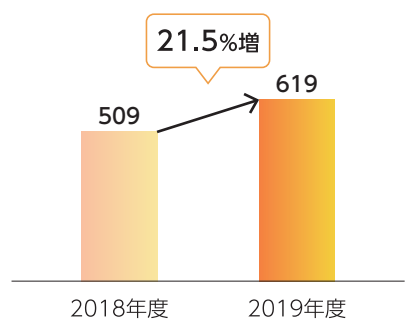
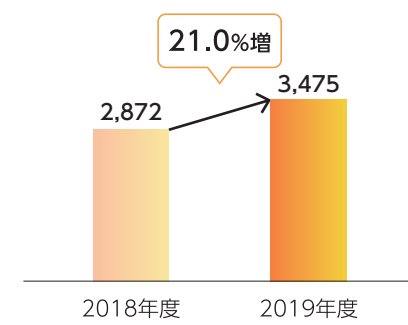
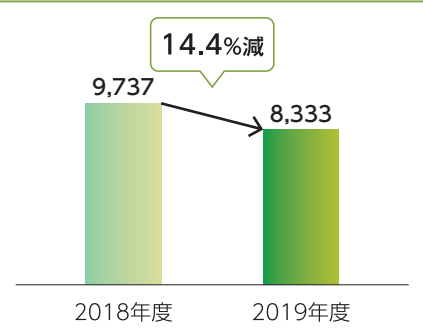
セグメント別売上高 (百万円)



セグメント別営業利益 (百万円)



セグメント別受注高 (百万円)





日本のキャッシュレス決済比率を 世界水準へ

“日本のキャッシュレス化推進”という課題解決に向けて

現金を使わないキャッシュレス決済には消費者の利便性向上のみならず、小売業の業務効率化やインバウンド需要取込による売上拡大など様々なメリットがあります。そうした面から主要各国ではキャッシュレス決済比率が40～60%に達しているのに対し、日本では未だ約20%と低いことが課題。政府は日本経済活性化の一環として国内のキャッシュレス決済比率を2025年までに約40%、将来的には世界最高水準の80%に引き上げることを目指しています。



取り組み事例

アイ・リッツペイ

「iRITSpay」の導入で、
キャッシュレス決済プラットフォーム構築に貢献

地域のキャッシュレス決済をサポートする「TSUBASAちばざんキャッシュレス加盟店サービス」において、当社の決済システム「iRITSpay」が採用されました。マルチ端末1台でクレジットカードやQRコード決済に対応でき、クラウドでのデータ管理も容易に。決済事業者と小売業者双方に導入メリットがあり、キャッシュレス決済プラットフォーム構築に貢献します。

提供サービス

◆ 決済システム

◆ マルチ決済端末

千葉銀行様



期待される効果

決済事業者にとって

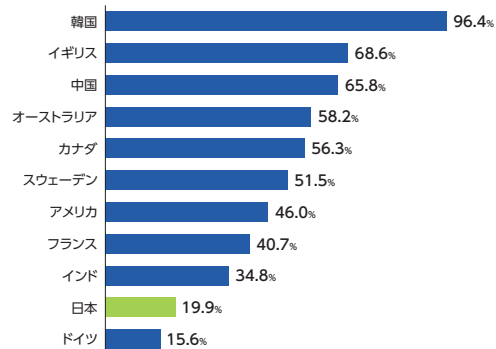


容易なデータ管理

小売事業者にとって

店舗での
導入コスト削減

世界各国のキャッシュレス決済比率比較(2016年)

(出典) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会
「キャッシュレス・ロードマップ 2019」

今後の目指す姿

“キャッシュレス・シティ”の実現

「iRITSpay」は、当社のノウハウを集結したキャッシュレス決済プラットフォームです。このプラットフォームを通じて、国内のキャッシュレス化の推進に貢献してまいります。



会社情報

会社概要

(2020年6月19日現在)

会社名	株式会社アイティフォー
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル TEL:03-5275-7841 URL:https://www.itfor.co.jp
事業所	所沢事業所(所沢市) 西日本事業所(大阪市) 中部事業所(名古屋市)
営業所	福岡営業所(福岡市)
サービス・ステーション他	札幌・仙台・那覇・清須
創業	1972年12月2日
資本金	11億24百万円(東証第一部 4743)
グループ会社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社アイセル 株式会社イーブ 株式会社グラス・ルーツ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

役員

(2020年6月19日現在)

代表取締役会長	東川 清
代表取締役社長執行役員	佐藤 恒徳
取締役専務執行役員	坂田 幸司
取締役執行役員	小玉 敏明
取締役執行役員	大枝 博隆
取締役執行役員	中山 かつお
取締役(監査等委員)	原 晃一
社外取締役(監査等委員)	佐藤 誠
社外取締役(監査等委員)	小泉 大輔

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	9,456名

大株主

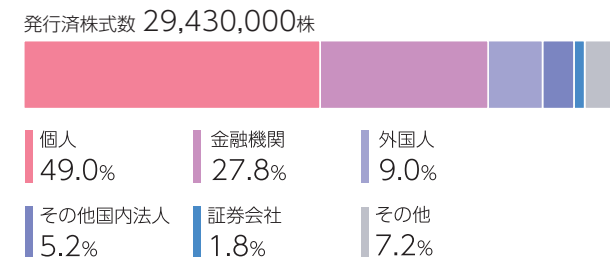
(2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行信託口	1,515,000	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 ブラザー工業信託口	1,420,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口	1,159,700	4.25
アイティフォー社員持株会	1,034,700	3.79
明治安田生命保険	551,400	2.02
横浜銀行	500,000	1.83
KIAファンド136	490,676	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口5	481,600	1.76
東川清	364,000	1.33
ステートストリート・クライアント オムニバスアカウントOD11	353,000	1.29

※自己株式2,134,864株は除く

所有者別分布状況

(2020年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催します
基準日	定時株主総会の議決権 …… 毎年3月31日 期末配当 ……………… 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております

● **住所変更、単元未満株式の買取などの各種手続きについて**
証券会社に口座をお持ちの株主様でお手続きを希望される方は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。特別口座で管理されている方は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **未払配当金のお支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



IRサイトリニューアルのご案内

株主の皆様によりスピーディーかつわかりやすく情報をお伝えするために、IRサイトをリニューアルしております。徐々にコンテンツを拡充してまいりますので、ぜひご覧ください。



<https://ir.itfor.co.jp>



ITFOR 株式会社 アイティフォー

〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
TEL. 03-5275-7841

この報告書は、地球環境に配慮し、ベジタブルインキを使用しています。

